

発行日： 令和元年 8月 6日

発行者： 今村証券株式会社

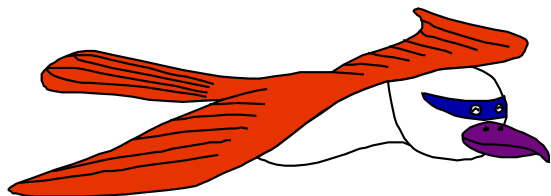
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

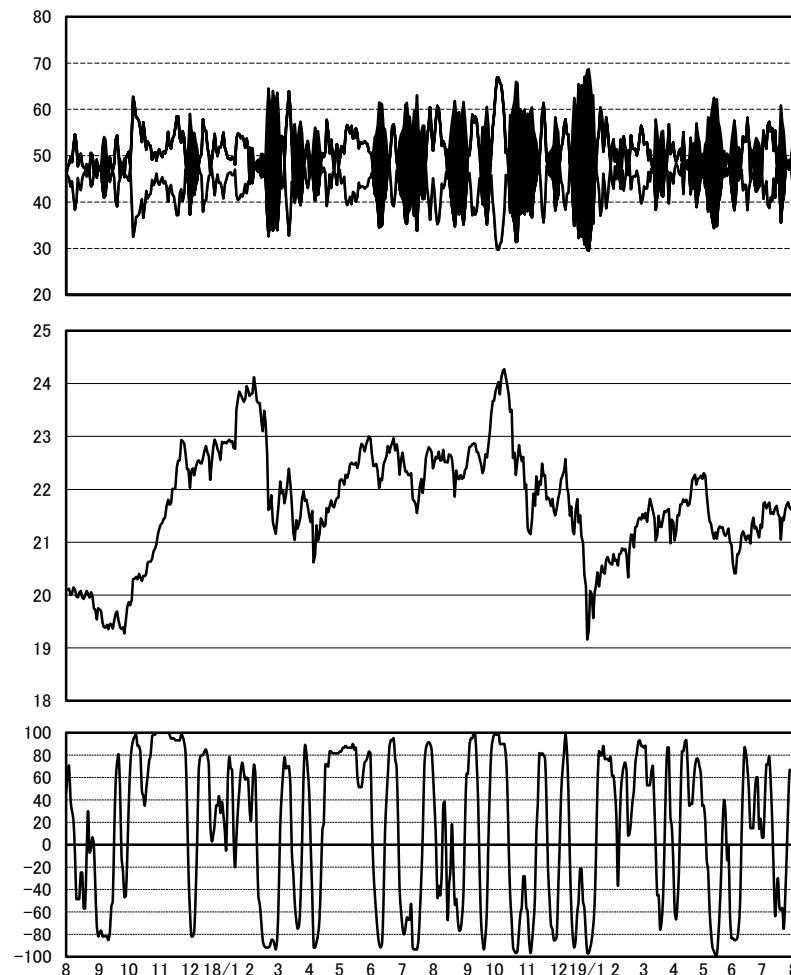
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第648号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

7月31日に米連邦準備理事会（FRB）は10年半ぶりの利下げに踏み切った。しかしながら、市場が予想していたよりも少ない0.25%にとどまったことや、長期的な利下げの局面に突入したわけではないとの解釈付きの発表だったことから、米国、日本株ともに大幅に下落となった。

ここに来て、米国とロシアの中距離核戦力廃棄条約の失効や北朝鮮の短距離弾道ミサイルの発射、米国の中国製品への制裁関税第4弾など焦臭いニュースが多くあり、世界市場でリスク資産回避の動きが見られ始めた。円が対ドルで円高となり、金の価格も上昇している。

結局、2日の東京株式市場は令和に入ってから最大の下げ幅となっけししまい、その後もアジア株全体の下げに続き、世界的に株安が続く展開となっている。

連日の酷暑で熱せられたアスファルトの上の揺れる蜃気楼のように、不安定な世界情勢となっけきていている一方で、したたかなトランプ氏の再選へのシナリオが、劇場型で実行されていっっている気もする。今年の4～6月期の純利益は5地域中、米国のみが増益であり、主要な増益企業はGAFA系の巨大IT企業であった。しかしながら貿易摩擦とFRBの利下げのマッチポンプは連続テレビ小説のようにマンネリ化されてきており、そろそろ限界が来ている。
(nil admirari)

た だ 一 筋

超閑散相場が続いた7月相場が終わり、上への持ち合い放れを期待した8月相場だったが、またもや、トランプによって崩されてしまった。事の発端は、米連邦準備理事会（FRB）が7月31日に0.25%の利下げに踏み切ったものの、追加利下げ観測を後退させてしまったことにあるようだ。この姿勢に不満を持ったトランプが追加利下げをせざるをえない方向に導く狙いから「対中制裁第4弾」を突如表明、世界景気の減速懸念を一気に強めてしまったとみる。

ただ、今回は株式市場よりも外国為替市場での円高・ドル安から人民元安にまで影響が拡大、収束には時間がかかりそうである。

さて、このような状況下での日経平均株価だが、心理的な節目の2万円をうかがう展開が見込まれよう。しばらくは、米中問題がさらに激化の方向に向かうのか？どこかでの折衷案提案となるのか？等々を見定めるしかあるまい。

したがって、ここからの物色対象も円高で業績の下方修正懸念がある輸出関連株は避け、内需関連で好業績期待の個別銘柄物色を想定せざるをえまい。暑い夏到来中だが、アウトドア中心のレジャー関連株は元気を取り戻している。ゴールドウイン（8111）、アシックス（7936）、ワークマン（7564）を注目したい。

（三感王）

参見屋たり当

市場が注目していたFOMCでは予想通り0.25%の利下げが行われた。米国の利上げ懸念の後退が如何にグローバル経済やマーケットへの影響が大きいかを理解できれば、継続的な利下げが行われる期待が後退しても、米国の強気相場が継続することは理解出来そうだ。

そもそも実体経済の減速は不況型ではなく、循環型とトランプ米大統領が仕掛ける貿易戦争による生産調整の影響である。なので、米国の家計関連データは堅調であり、サービス産業の状況も堅調を維持しているのである。

これは中国も同じである。あれほど米中貿易戦争で騒がれたファーウェイの1～6月期の売上高は前年同期比23%増であり、懸念されていた割には他の企業がうらやむほどの高成長を維持していたのである。

つまり、弱気になる局面ではない。短期的な大幅調整は投資の好機である事を再認識させられるだけになりそうだ。それが更に期待を強化し、長期的な上昇相場をもたらすような気がしている。

(No. 16)

老練の視座

2日日本時間早朝、トランプ米大統領が中国への追加関税を実施すると表明した。為替は大幅な円高ドル安に振れ、株式相場は一変して大幅安に見舞われた。ほとんどの国内投資家が目を覚ましたら驚いたことだろう。「またトランプか。」と海外情勢に振り回されて疲弊した投資家も多いのではないかな。

一方で国内に目を向けると東京オリンピックまであと1年を切った。気になるのは官公庁や民間企業が混雑対策の為、在宅ワークや時差勤務の取り組みを強化していることだ。確かに開催期間中は多くの外国人観光客でごった返し、相当に混雑するのは想像に難くない。五輪招致の際にあった「お・も・て・な・し」をどのように外国人観光客に提供するかも議論が必要であろう。外国人観光客に多く挙げられる不満で、「多言語表示が少ない」、「クレジットカードが利用可能な店舗が少ない」ことなどへの対策が急務ではないだろうか。

この観点からジャストプランニング(4287)に注目したい。子会社プットメニューが提供するモバイルオーダーシステムPutmenuは外食等の際、レジに並ばなくてもスマートフォンから事前に注文、支払いができ、12言語対応可能とのこと。「お・も・て・な・し」に期待したい。

(三空)

きらきら星

東京オリンピック開催まで1年を切ってきました。選手や大会関係者が競技会場に入場する際に本人確認の顔認証システムを採用し混雑の軽減を図ります。また、顔認証技術はいろいろな場面に使われており、警察・病院・銀行・ホテル・飛行機の搭乗手続きなど本人確認はもちろん、犯罪防止や事件解決に役立っています。

小売業界ではレジ無し店舗ではQRコードをかざして入店すると顔認証アルゴリズムを搭載したカメラが客を識別して、人を介さなくても決済することができ、また客の顔の表情を観察して関心のある商品の傾向をつかむことができます。最近では大学でも顔認証で学生の出欠確認や代返を防ぎ、心身の不調で欠席のしがちな学生のケアや業務の効率化に役立てています。今後益々多くの分野で顔認証技術が使われていくものと考えます。

そこで、世界トップクラスの採用実績があるNEC(6701)に注目しています。株価は2016年6月から上げ基調にあり2015年4月の高値(4,300円)を抜いてきました。今年5月の連休明けから日経平均が下げたにも関わらず高値追いの展開となり今後も上昇を見込めると期待しています。

(向日葵)

デジタルの俯瞰

冷夏が、突然の猛暑に変わったことを、突然の荒れ相場の比喻に使うことは、いささか安易かも知れない。けれども、FRBが利下げサイクル入りするか否かに注目していた市場は、冷夏と決め込んでいた私たちと同様に、米中の問題をすっかり忘れていたのだった。突然ツイートされた対中追加関税の第4弾は、トランプが意図したかどうかはさておき、備えのなかった市場に、久々に大きなボラティリティを提供することになってしまった。

こうした波は、トランプ政権下で相場を張ってきた人たちであれば、何度も見たことがあるだろう。こうした局面では、当然VIX指数がキーになる。直近であれば、(10連休明けの)5月9日に23.38という高値があるが、いったんはこの前後で、逆張りで対処する。5～6月の時は、VIXがいったん落ち着き、再度6月3日にかけて上昇した後、VIXは下落に転じ、株は本格的な底入れとなった。安全策を取るなら、VIXが高値を取らなかったことを確認してから買いに回ってもいいだろう。

一方、荒れる市場にあって、いわばオアシスとして機能しているのは、やはりREITだろう。東証REIT指数は年初来高値を更新し、とうとうあのサブプライム問題が明るみにでた、2007年の年足の上ヒゲに手をかける寸前まで来た。

ここでは、京阪神ビルディング(8818)に注目をしたい。オフィスビル、場外馬券売り場、流通などを手掛ける不動産会社だが、物件の大半が、G20、万博とイベントが続き、元気な大阪の物件だ。何よりも、先月26日に発表された決算短信にあった「当第1四半期末の空室率は、全ての施設が満室稼働となり前期末の0.8%から0%となりました」という一文が忘れられない。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

<ダイト>

2019年5月期連結決算は増収増益。GE市場の拡大を受けて増収が続いており、売上高は過去最高となった。利益については増収効果に加えて、原薬、製剤ともに自社製品が拡大したことで利益率が改善し、営業利益は前の期に比べて9.3%増の45億47百万円と10期連続の増益となり過去最高を更新、経常利益、純利益も最高益更新だ。

今期も堅調な業績が見込まれる。2019年10月の消費税率引き上げ時の薬価改定、2020年4月の薬価改定と年度内に2度の薬価改定が予定されるものの、昨年12月に新規収載された抗うつ剤「ミルタザピン錠」(先発品名「リフレックス錠」)の通年寄与や、今年6月に新規収載された抗悪性腫瘍剤「カペシタビン錠」(先発品名「ゼローダ錠」)と抗悪性腫瘍剤「ゲフィチニブ錠」(先発品名「イレッサ錠」)などの寄与を見込む。第八製剤棟の稼働に伴う減価償却費の増加が利益を圧迫するため増益率は小幅にとどまるものの、今期も営業最高益更新見通した。

製造設備増強などの設備投資増加に伴い、減価償却費などのコストが先行している同社だが、GE市場の拡大に加え、高薬理活性製剤など製剤事業の拡大によって安定した収益拡大が期待される。株価は決算発表後に売られたことで割高感は薄れている。ディフェンシブストックとしての魅力から投資判断をOUTPERFORMとする。

罫線中僧

6857 アドバンテスト

週足



日足



出所：ブルームバーグ

アメリカの中国関税制裁第4弾発動とのニュースから日経平均は大幅続落となった。主要企業の四半期決算も発表され世界景気・企業業績減速が現実となり、株価トレンドは景気循環の終盤のなかにあるとみている。一方で通期減益予想ながら第1Qの受注残増加から半導体関連銘柄は大幅高となり不況下の株高の様相となっていて、景気回復に向かった序章局面も感じられる。

今回は第1Q決算発表後に注目を集めたアドバンテストを取り上げたい。決算は減収減益ながらも、同期間の受注高が5G関連需要の拡大を受けて上振れ、ストップ高を交え一気に上げ足に弾みをつけた。短期的には25、75日移動平均線から大きく乖離するなか、保ち合いの状況が続いていて、全体波乱のなか安いところがあれば強気で買い向かいたい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。